

経済・金融 フラッシュ

【6月米耐久財受注】 資本財(≒設備投資)に暗雲か

経済研究部 研究員 高山 武士

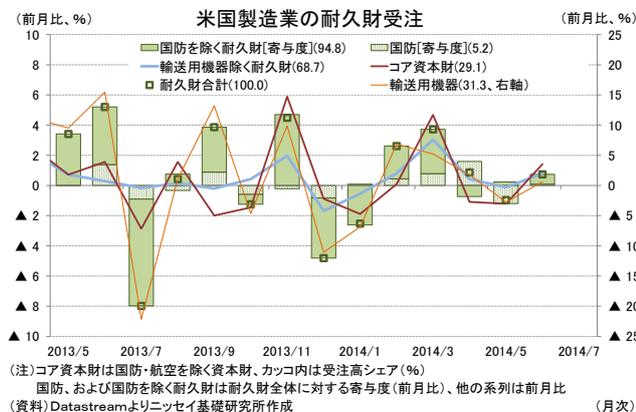
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:耐久財受注は反転、資本財(設備投資)には懸念も

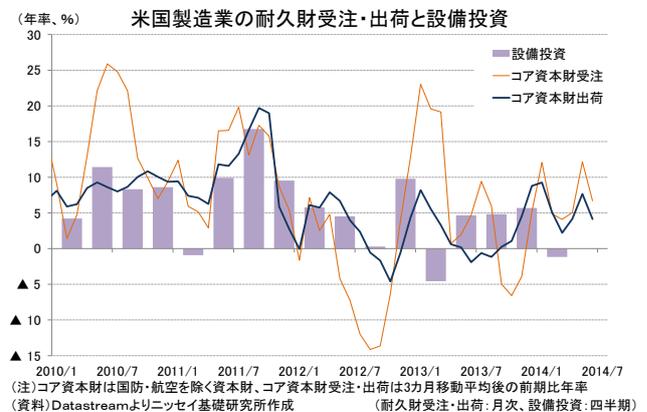
7月25日、米国商務省が6月の製造業の耐久財出荷・在庫・受注統計を公表した¹。注目度の高い耐久財受注額は前月比+0.7%となり、前月改定値(同▲1.0%)からプラスに転じ、市場予想の+0.5%(Bloomberg集計の中央値、以下同様)も上回った(図表1)。振れの大きい輸送用機器を除いたベースでも前月比+0.8%となり、前月改定値(同▲0.1%)や市場予想(同+0.5%)を上回っている。背景には、輸送用機器と同じく変動の大きい国防関連が前月比+2.5%となり、前月(同▲26.0%)に記録した大幅な落ち込みから反発したことがある。

また、設備投資の先行指標となるコア資本財(国防および航空を除く)受注高²も前月比+1.4%と、前月改定値(同▲1.2%)からプラスに転じ、市場予想(同+0.5%)を上回った。しかし、コア資本財受注については、5月の修正値が速報値から大幅に下方修正されており(前月比+0.7%→同▲1.2%)、今月の伸び率だけで強弱は判断できない。3カ月移動平均で見ると上昇ペースはむしろ減速しており、今後の動きも注意深く追う必要があるだろう(図表2)。さらに、6月はコア資本財の出荷額が前月比▲1.0%(前月:同▲0.1%、市場予想:同+1.3)と奮わず、5月の修正値も速報から下方修正されている(前月比+0.4→同▲0.1%)。出荷額も受注額と同様、3カ月移動平均伸び率の減速が見られ、これは4-6月期GDPの設備投資項目の伸び悩みに直結する。それだけに、まず設備投資の足もとの状況を包括的に把握できる30日公表のGDP統計は注目と言える。

(図表1)



(図表2)



¹ 本稿では、特に断りがない限り季節調整済の数値を使用する。

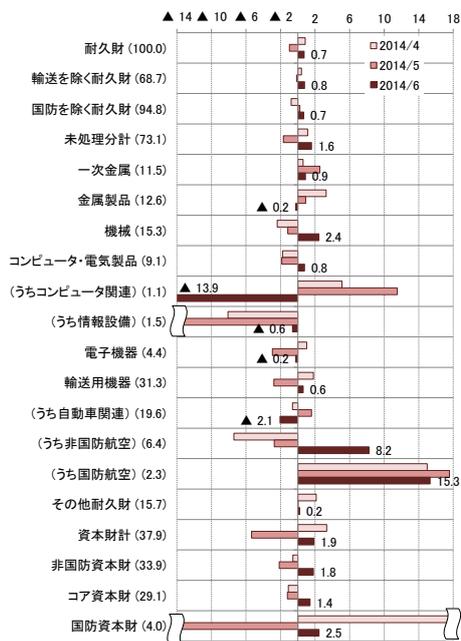
² コア資本財出荷がGDPの設備投資の基礎統計として用いられており、コア資本財受注はコア資本財出荷の先行指標である。

2. 結果の詳細:自動車関連の落ち込みが目立つ

6月の耐久財受注を品目別に見ると(図表3)、前月比では機械が+2.4%(前月:同▲1.9%)、コンピュータ・電気製品が+0.8%(前月:同▲1.9%)とプラスに反転したほか、一次金属が+0.9%(前月:+2.6%)と前月に引き続き好調であった。一方で、電子機器が▲0.2%(前月:同▲2.9%)と低迷している。さらに6月は自動車関連が▲2.1%(前月:同+1.6%)となり、低迷が目立った(輸送用機器全体では航空機による押し上げ効果が大きく、前月比でプラスだった)。

前年同月比では(図表4)、耐久財受注全体で▲1.6%(前月:同+2.8%)とマイナスに転じたが、非国防航空の落ち込みが大きく、輸送用機器を除けば+4.9%(前月:同+4.4%)と堅調と言える。(図表3) (図表4)

耐久財受注(品目別、前月比) (前月比、%)



(注)コア資本財は国防・航空を除く、カッコ内は受注高シェア(%)
(資料)Datastream

耐久財受注(品目別、前年同月比) (前年同月比、%)

	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	出荷
耐久財受注計	11.9	9.2	5.4	11.2	▲0.2	1.7	▲0.2	11.5	7.3	2.8	▲1.6	100.0
(うち輸送を除く)	7.3	6.2	4.4	5.9	3.3	▲0.4	1.2	7.1	5.3	4.4	4.9	68.7
(うち国防を除く)	12.2	9.3	6.3	12.7	6.3	2.4	0.2	9.9	5.2	1.9	▲1.4	94.8
(うち未処理分)	12.7	8.7	3.1	9.7	▲3.0	1.5	▲1.2	14.5	8.9	2.4	▲2.9	73.1
一次金属	8.5	6.3	7.7	7.2	2.4	6.5	▲2.3	7.9	6.8	5.8	8.6	11.5
金属製品	5.8	3.2	▲1.1	▲0.1	▲10.7	▲12.6	▲3.0	▲2.7	0.2	3.0	2.2	12.6
機械	16.4	11.4	5.6	10.4	18.0	1.1	5.1	12.5	7.8	7.7	7.9	15.3
コンピュータ・電気製品	▲1.7	2.9	2.7	6.5	▲4.5	▲1.5	1.2	12.5	2.1	▲1.7	0.1	9.1
コンピュータ関連	▲11.5	▲1.5	▲13.2	▲11.2	0.8	0.8	▲12.9	▲7.8	1.0	12.3	▲4.1	1.1
情報設備	1.2	12.7	▲5.0	11.3	▲0.1	▲8.9	6.5	15.8	▲2.3	▲31.3	▲21.9	1.5
電子機器	▲0.7	0.4	4.4	3.8	6.6	0.5	▲2.6	3.6	4.1	▲2.1	▲2.7	4.4
輸送用機器	24.0	15.8	7.9	23.4	▲7.2	2.2	3.1	22.3	11.9	▲0.6	▲13.4	31.3
自動車関連	11.7	12.4	15.2	14.8	5.5	2.8	3.9	5.0	1.2	4.2	1.8	19.6
非国防航空	173.3	32.4	4.7	84.4	23.4	29.6	▲21.8	67.6	19.3	▲20.5	▲41.7	6.4
国防航空	▲3.9	▲6.2	▲26.0	▲33.5	▲52.1	▲9.8	67.8	52.9	7.4	33.1	25.3	2.3
その他耐久財	7.7	7.5	6.3	8.3	7.3	4.8	4.8	7.7	8.4	7.2	6.9	15.7
うち資本財	19.3	11.2	0.3	21.1	▲4.6	0.3	▲8.4	17.8	12.9	▲1.7	▲10.8	37.9
非国防	19.7	11.5	1.0	23.3	12.8	0.6	▲7.9	14.6	7.2	▲3.4	▲10.4	33.9
コア	8.6	7.7	2.1	6.9	8.0	▲3.4	2.4	7.9	4.0	2.0	1.9	29.1
国防	15.6	9.0	▲5.9	3.1	▲67.2	▲3.1	▲12.6	56.5	72.2	14.7	▲13.8	4.0

(注)各項目ごとに網掛けが濃いほど、良好な結果(=伸び率が高い)ことを表す(濃淡は過去3年分のデータから計算)。コア資本財は国防・航空を除く。
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

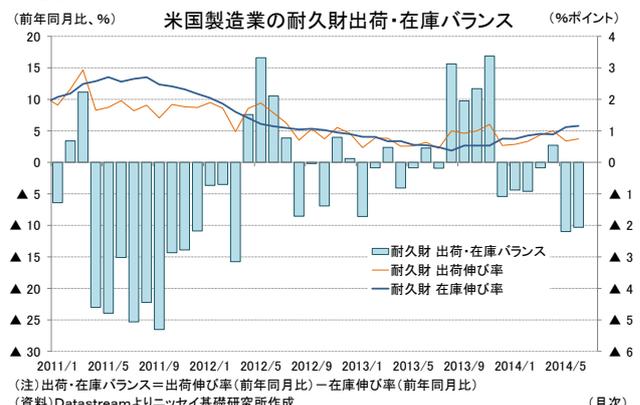
6月の耐久財出荷は前月比+0.1%(前月:同▲0.1%)、前年同月比+3.7%(前月:同+3.4%)となり、耐久財在庫は前月比+0.4%(前月:同+1.0%)、前年同月比+5.8%(前月:同+5.6%)であった。前月比、前年同月比のいずれでも在庫伸び率が出荷伸び率を上回っており、その結果、耐久財の出荷・在庫比率(出荷/在庫)は1.68(前月:1.67)とやや上昇、耐久財の出荷・在庫バランスは▲2.1%ポイント(前月:同▲2.2%ポイント)とマイナスが続いた(図表5・6)。

(図表5)



(注)出荷・在庫比率=在庫額/出荷額
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

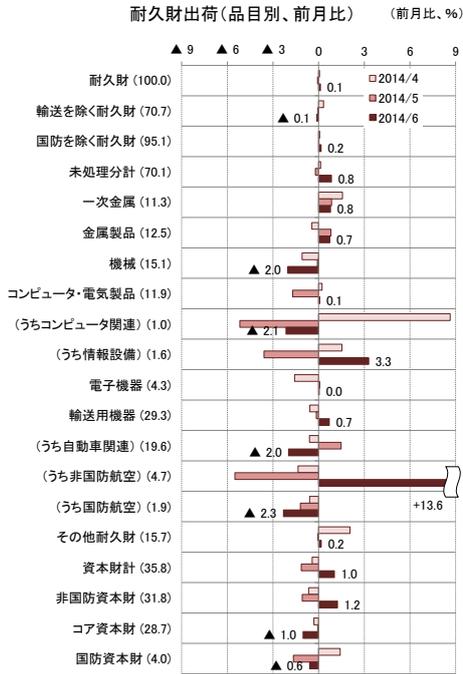
(図表6)



(注)出荷・在庫バランス=出荷伸び率(前年同月比)-在庫伸び率(前年同月比)
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

【出荷統計】

(図表 7)



(図表 8)

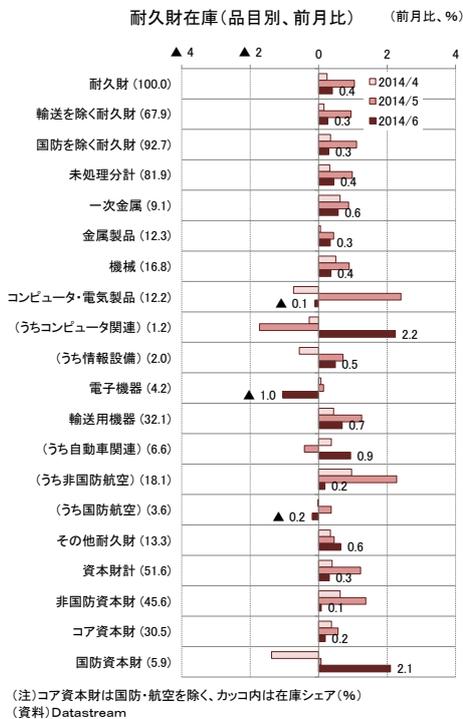
耐久財出荷(品目別、前年同月比) (前年同月比、%)

	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	シェア
耐久財出荷計	5.0	4.6	5.0	6.0	2.7	2.9	3.3	4.4	5.0	3.4	3.7	100.0
(うち輸送を除く)	3.0	2.9	2.7	3.9	2.8	2.4	2.6	4.6	5.4	4.7	4.6	70.7
(うち国防を除く)	5.2	4.8	5.5	6.1	3.3	2.9	3.7	4.9	5.3	3.8	4.3	95.1
(うち未処理分)	3.4	3.2	3.7	2.6	1.0	2.6	3.1	4.5	5.3	3.1	4.3	70.1
一次金属	3.2	4.3	6.9	4.7	1.2	2.7	3.0	6.3	6.7	9.2	8.2	11.3
金属製品	2.0	1.6	2.2	2.1	1.1	▲0.2	1.4	3.6	1.2	2.6	3.8	12.5
機械	1.2	1.7	2.8	3.0	4.8	1.3	1.7	5.0	5.9	4.2	4.2	15.1
コンピュータ・電気製品	1.9	▲0.3	▲5.4	2.5	0.6	4.4	3.6	1.6	6.5	3.1	2.2	11.9
コンピュータ関連	▲3.0	1.6	▲9.6	0.3	▲3.2	8.8	▲3.2	▲9.8	4.4	▲2.1	▲7.5	1.0
情報設備	7.2	8.8	▲2.3	▲3.7	▲2.7	1.8	▲6.4	▲4.4	▲2.8	▲9.0	▲4.2	1.6
電子機器	▲0.2	▲0.9	2.6	1.3	▲1.6	▲1.2	▲2.6	0.6	0.0	▲1.9	▲1.0	4.3
輸送用機器	10.0	8.9	10.8	11.2	2.5	4.0	5.1	3.9	3.9	0.4	1.6	29.3
自動車関連	11.1	12.1	15.1	15.5	5.0	2.4	4.6	4.6	1.0	4.2	1.6	19.6
非国防航空	16.1	4.9	9.0	▲1.1	2.8	13.8	19.4	10.0	21.9	▲10.4	6.5	4.7
国防航空	2.9	5.4	0.7	12.8	▲18.3	6.9	▲7.7	▲5.5	0.1	▲1.6	▲1.9	1.9
その他耐久財	7.4	7.9	7.0	7.9	6.5	4.9	5.1	7.2	8.4	7.0	6.8	15.7
資本財計	4.4	2.1	2.1	2.7	2.8	3.0	3.0	3.4	6.9	▲0.1	2.4	35.8
非国防資本財	4.0	2.4	2.5	2.0	3.9	2.9	3.9	4.6	7.8	0.2	3.4	31.8
コア	2.6	2.3	1.9	2.5	3.2	1.9	1.3	3.6	5.3	3.0	3.1	28.7
国防	7.5	0.4	▲1.0	8.3	▲4.7	3.3	▲3.2	▲5.3	0.3	▲3.1	▲5.3	4.0

(注)各項目ごとに網掛けが濃いほど、良好な結果(=伸び率が高い)ことを表す(濃淡は過去3年分のデータから計算)。コア資本財は国防・航空を除く。
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

【在庫統計】

(図表 9)



(図表 10)

耐久財在庫(品目別、前年同月比) (前年同月比、%)

	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	シェア
耐久財在庫計	1.9	2.7	2.7	2.7	3.8	3.7	4.3	4.5	4.4	5.6	5.8	100.0
(うち輸送を除く)	▲0.3	0.2	0.1	0.4	1.4	1.3	2.0	2.0	2.4	3.4	3.6	67.9
(うち国防を除く)	1.9	2.4	2.3	2.7	3.6	3.7	4.2	4.4	4.5	5.7	5.9	92.7
(うち未処理分)	2.6	3.3	3.4	3.2	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8	5.9	6.1	81.9
一次金属	▲3.4	▲2.6	▲4.2	▲3.9	▲3.2	▲2.4	▲1.3	▲0.2	2.1	4.0	4.5	9.1
金属製品	0.4	0.8	0.8	1.6	2.4	2.9	3.8	3.4	3.5	4.1	4.4	12.3
機械	▲2.2	▲1.5	▲1.2	▲1.5	▲0.6	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.2	0.8	2.0	16.8
コンピュータ・電気製品	0.5	1.8	1.3	1.8	3.8	3.0	4.3	4.2	3.2	4.9	3.8	12.2
コンピュータ関連	1.7	2.7	1.3	4.8	9.6	5.6	5.2	12.5	7.9	1.3	▲0.6	1.2
情報設備	▲4.9	▲3.4	▲3.4	▲0.2	4.7	1.7	2.2	2.1	3.9	5.2	5.1	2.0
電子機器	2.9	1.4	2.5	2.3	1.7	▲0.4	▲1.2	▲1.7	▲0.6	▲0.3	▲2.2	4.2
輸送用機器	7.1	8.5	8.8	8.1	9.3	9.3	9.3	10.2	9.0	10.6	10.7	32.1
自動車関連	▲1.8	▲0.6	▲1.4	▲2.6	▲3.2	1.2	2.8	5.7	5.6	5.1	6.4	6.6
非国防航空	14.4	14.7	15.0	16.3	18.3	16.5	15.0	14.8	13.2	15.9	15.2	18.1
国防航空	2.0	5.0	4.5	▲1.8	▲0.7	0.0	1.8	3.2	3.8	2.7	3.7	3.6
その他耐久財	2.0	2.2	2.4	2.9	4.2	4.6	4.3	5.0	5.3	5.5	6.1	13.3
資本財計	3.2	4.2	4.7	4.2	5.9	4.7	4.9	5.2	4.8	6.2	6.1	51.6
非国防資本財	3.4	3.7	4.1	4.3	5.8	4.8	4.9	4.9	4.8	6.4	6.3	45.6
コア	▲1.3	▲1.0	▲0.8	▲1.0	0.1	▲0.7	0.1	0.3	0.9	1.5	1.9	30.5
国防	1.9	8.4	9.2	3.5	7.0	4.5	5.6	8.0	4.9	4.9	4.2	5.9

(注)各項目ごとに網掛けが濃いほど、良好な結果(=伸び率が高い)ことを表す(濃淡は過去3年分のデータから計算)。コア資本財は国防・航空を除く。
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。